

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却方法は定率法を選択している。なお、20万円未満の資産については一括均等償却を行っている。

なお、小額減価償却資産

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
周年事業積立金	2,085,517	10		2,085,527
備品購入積立金	2,876,471	70,024	164,160	2,782,335
合 計	4,961,988	70,034	164,160	4,867,862

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充 当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
周年事業積立金	2,085,527		(2,085,527)	
備品購入積立金	2,782,335		(2,782,335)	
合 計	4,867,862	0	4,867,862	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備品	164,160	54,720	109,440

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
子どもゆめ基金助成事業	国立青少年教育振興機構	323,000	0